

## ◆簡易栄養ケア支援システム

一般社団法人在宅栄養ケア推進基金は、超高齢化社会への対策として高齢者の栄養ケアによる在宅医療整備を進めるべく、「簡易栄養ケア支援システム（無償ダウンロード提供）（※1）」と「栄養ケアサポートセンター（無料の栄養ケア相談コールセンター（※2）」による在宅高齢者栄養ケア・インフォーマルサービスを提供する非営利社団法人です。

簡易栄養ケア支援システムにより在宅高齢者の低栄養状態を早期発見（気づき）し、栄養ケアサポートセンターによる低栄養高齢者への栄養補完方法や咀嚼嚥下機能低下高齢者への食形態献立およびレシピの提供、介護食品を用いた簡易献立のほか、疾患状態に応じた栄養ケア手法の指導を無償で行い、適宜、医療および介護フォーマルサービス（在宅栄養指導）へ繋げる多職種協働の地域包括ケアシステム基盤を構築します。

- （※1）栄養ケアパッド（簡易栄養ケア支援システム）…簡易的に高齢者の低栄養状態・咀嚼嚥下機能状態を判断（評価）し、栄養ケア・アドバイスと介護食品の情報提示を行うアプリケーション（iPad/iPhone用）・WindowsPC版も有り
- （※2）栄養ケアサポートセンター…栄養士による無料栄養ケア相談コールセンター



**溝淵 敏水**  
一般社団法人 在宅栄養ケア推進基金 代表理事  
〒787-0013 高知県四万十市右山天神町4-31  
TEL: 0880-34-9840 / FAX: 0880-34-9841  
URL: <http://zaitakueiyou.net/>

## ◆栄養状態把握と摂食・嚥下機能の評価により、在宅医療・在宅栄養ケア整備事業を推進

「栄養ケアパッド（簡易栄養ケア支援システム）」により、在宅高齢者の低栄養状態と咀嚼嚥下機能低下状態を客観的に評価し、栄養ケアサポートセンターが、介護食品および健康栄養食品の配食サービスを利活用した「栄養ケア&食支援」インフォーマルサービス事業（以下「本事業」と言う）を、介護食品メーカー、健康栄養食品メーカーおよび配食サービス事業会社、給食委託事業会社の賛助協力費（栄養ケアパッドへの介護食品と配食・給食食材の啓発掲載）により運営し、その収益全てを在宅高齢者の栄養ケア整備と在宅医療整備へ助成する企業主導型の在宅栄養ケア整備事業です。

今後、①介護食品の啓発委託事業（低栄養や咀嚼嚥下機能低下状態の高齢者に適応する介護食品の利活用推奨啓発を行う事業）、②マーケットニーズ調査（開発途上・市場導入前の介護食品のマーケットニーズ調査を行います）、③栄養ケア配食サービス事業（配食サービス事業会社による栄養ケア&見守り事業）、④栄養実態調査の新たな事業を展開し、介護食品や健康栄養食品の配食および給食事業の市場拡大を図ると共に、各企業収益を在宅高齢者の栄養ケア支援や在宅医療整備に還元助成する経済循環型助成体系を構築します。

### 栄養ケアサポートセンター

～システムと人で支援する体制～

在宅栄養ケア推進基金は高知県四万十市に「栄養ケアサポートセンター」を設立し、介護支援者の抱える栄養ケアの問題解決に向け、栄養士がコール対応します。

### 【栄養ケアサポートセンターの支援業務】 （会員様向けサービス）

- ① 栄養ケアプランの作成支援
- ② 状態に応じた在宅向け献立の提案
- ③ 個人の摂食・  
嚥下機能に合った食形態提案
- ④ 口腔ケア・口腔衛生に関する情報提供
- ⑤ フォーマルサービスのご紹介
- ⑥ 介護食品の利活用方法  
（献立方法）の紹介
- ⑦ その他、栄養ケアに関するサポート

出典：在宅栄養ケア推進基金

## 「栄養ケアパッド」アプリケーションの概要

### 栄養状態の把握

対象高齢者の栄養状態や食形態が一目でわかり、栄養ケアの必要性に対して「気づき」を提供します。

### 対応端末

ベースはiPadですが、iPhoneやPCでもご利用可能です。

### 栄養評価

MNA（簡易栄養状態評価表）のショートフォームによる評価手法を採用し、5～7つの質問に答えるだけで状態が評価されます。

### 摂食/嚥下機能の評価

高知県リハビリテーション研究会作成の評価スケール「高知 咀嚼・嚥下困難な人の食形態区分」を採用しています。

### 栄養ケアアドバイスを提示

課題点に応じた栄養ケア・アドバイスを提示します。

### 高齢者向け加工食品（スマイルケア食品）情報の提示

栄養状態の評価により提示される栄養ケアアドバイスに沿って、対象者に適した市販介護食品の情報や配食サービス情報が掲出されます。



出典：在宅栄養ケア推進基金

## ◆今後の展開

本事業により、自立支援に向けたケアプランニングの下、セルフケアによる在宅高齢者の栄養ケアによる多職種協働地域包括ケアシステムが整備されれば、社会保障費の抑制と健康増進や健康寿命延伸の両立が図られ、介護食品、健康栄養食品の配食および給食事業の活性化による経済連動型の地域支援モデルが確立し、雇用促進の下、地域活性化へと繋がっていきます。